

独立行政法人国際交流基金の業務・組織全般の見直し

令和 8 年 8 月
外 務 省

1. 基本的な考え方

(1) パワー・バランスの変化や地政学的競争の激化を受け、国際社会は歴史の大きな変革期にあり、日本を取り巻く安全保障環境は、戦後最も厳しく複雑な状況にある。また、既存の国際秩序等に対するグローバル・サウス諸国の不満を背景に、都合良く国際秩序を作り変えようと試みる国々も現れ、偽情報の拡散を含む外国からの影響工作の一層の活発化・巧妙化、他国の国際的評価を貶めるためのソフトパワーの活用による文化発信など、国家のイメージやナラティブをめぐる競争（認知戦）が一層激化したりしている中、我が国は、国際連携を通じ、平和で安定した国際環境を能動的に創出する必要が高まっている。

同時に、コンテンツ産業のグローバル化が進み、日本成長戦略においてもコンテンツ分野が 17 の戦略分野の 1 つとして選定されるなど、我が国における成長産業としてのコンテンツ産業の海外展開への関心が高まっている。加えて、外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた社会的要請に、海外における日本語教育をはじめとする国際文化交流の分野においても適切に貢献していくことが求められている。

(2) このような国内外の情勢の中、国際交流基金（以下、「基金」という。）は、国際文化交流を専門的に担う唯一の行政機関として、①文化芸術交流、②海外における日本語教育・学習、③海外における日本研究及び国際対話・ネットワーク形成の推進を通じて、外交政策の柱の一つとしての国際文化交流に取り組み、政策広報・発信と魅力発信・文化外交を二本柱とする広報文化外交（パブリック・ディプロマシー）・戦略的対外発信の強化に貢献し、良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することが求められている。

(3) 今期（第 5 期）中期目標期間において、基金は、文化の WA2. 0 をはじめとする文化発信・人的交流の強化や、日本語学習者の増加・多様化するニーズに対応した日本語教育基盤の整備、次世代の日本研究者等知日派人材の発掘・ネットワーク形成を推進するとともに、デジタル技術を活用し、海外事務所がない地域における事業実施にも取り組んだ。

一方、同期間を通じて、グローバル・サウスにおける事業の強化の必要性、文化発信の担い手の多様化、外国人材の増加に伴う日本語教育・学習をめぐる環境の変化、知日派人材の後継者問題・日本研究の先細りといった課題が顕在化した。

次期中期目標期間においては、多様な国・地域のニーズや国際情勢の急激な変化、政策的要請に、柔軟に、かつ、主体的に対応する組織運営・体制整備が求められる

と同時に、国際文化交流を通じ、国家間の緊張緩和や安全保障環境の改善に貢献していく必要がある。

2. 事務及び事業の見直し

(1) 外交政策と軌を一にし、多様な国・地域のニーズに対応した戦略的な国際文化交流活動の展開

一部の主要国等では日本の文化発信を担う民間企業や現地団体等のアクターが増加してきている一方で、引き続き基金が主体となって文化発信活動を行う必要性が高い国・地域がある等、国際社会における日本の文化発信をめぐる状況は多様化している。総合的な観点から日本の文化発信を最大化するため、外交政策と軌を一にし、基金全体を貫徹する中長期的かつ大局的な戦略に基づき、各事業の実施に取り組む。

その際、必要に応じて民間企業や他機関等と連携したり、リアルとデジタルを有機的に連携させたりする等し、海外事務所がない国・地域を含め、地域を面的に捉えて事業を展開することや、「JF (Japan Foundation)」のブランド力を向上させる取組を推進することにも留意する。

(2) 多面的な文化発信の強化

(1) で述べた状況を踏まえつつ、伝統文化からポップカルチャーまで多様な日本の魅力を生かし、訴求対象や現地の事情に即した効果的かつ多面的な文化事業の実施に取り組む。

民間企業や他機関等との連携、特に、ジャパン・ハウスと基金のフラッグシップとなる海外事務所の一層の有機的な連携を促進する。

グローバル・サウスにおける文化発信の強化を通じた認知戦への戦略的対応や、他機関との連携・棲み分けを意識しつつ、日本のコンテンツ産業の海外展開に貢献する取組を推進する。

(3) 日本語教育をめぐる環境の多様化への対応

外国人との秩序ある共生社会の実現に向け、海外における日本語教育に対する社会的要請は高まっている。また、就労・留学といった特定の目的に加えて、日本の文化・コンテンツ等を入口とした日本に対する純粋な興味をきっかけに日本語を学習する層も増えている。「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」(令和7年9月閣議決定)を踏まえ、海外における日本語教育の充実に引き続き取り組む。

スピーキングテストの導入や日本語能力試験(JLPT)のCBT(コンピューター・ベースド・テスト)化を含め、国際基準に対応し、日本語能力を多面的に評価するための取組を積極的に推進するとともに、不正対策の強化を含む適正な試験

実施体制・機会を確保するための十分な対策を取る。

(4) 学術研究の動向等を踏まえた次世代の知日派人材育成

地域研究の再編・縮小傾向や国際情勢の変化を踏まえ、幅広い分野で、次世代の知日派人材の裾野を拡大する必要性が高まっている。戦略的かつ重層的に、日本に関する正確な情報発信・多様な教育研究を担う海外日本研究者の育成に取り組み、知日派の裾野の拡大、政策・世論形成層を含む幅広い層での対日理解を促進する。

国際対話を通じた我が国の情報発信・政策発信を一層促進し、我が国への信頼を有する政策形成層の知的基盤・ネットワークを拡大する。

(5) 事業実施基盤の強化

国民の税金を原資とする国際文化交流を持続的に実施していくためには、国民の理解と支持を得ることが不可欠である。国・地域や分野ごとに訴求力のある一貫したナラティブを構築し、SNS 等も活用し、効果的な情報発信を積極的に進めることで、特に国内での知名度向上を図り、国際文化交流への更なる理解及び参画の促進に繋げる。

今後も特定寄附金制度が活用されるよう、積極的な調整及び周知を行い、案件実施においては適正な対応を行う。

「JF (Japan Foundation)」のブランド力の向上、オンラインを前提とした事業の充実等による海外事務所の発信力の強化、現地における日本との国際文化交流の担い手の育成にも留意する。

3. 組織の見直し

国内外の情勢や外交政策等を踏まえ、総合的な観点から基金の事業の効果を最大化するための多様な海外事務所の在り方、国内の組織体制を不断に検討する。

国際情勢の展開を中長期的に見通すことが困難になりつつあり、また、新たな社会需要への対応も求められる中、必要な効率化を図りつつ、変化に柔軟かつ主体的に対応する人的・予算的体制を整備する。

役職員のモチベーション・使命感の向上及び地域・分野のそれぞれにおける専門人材の育成を含めた中長期的な人材の育成・確保に取り組む。

AI 等のデジタル技術の進展を踏まえ、業務プロセス全体の最適化・効率化と事業成果の向上の両面から、業務の DX 化を着実に推進する。

4. その他

(1) 内部統制の強化

引き続き、法令順守態勢を徹底するとともに、基金に期待される役割を効果的かつ効率的に果たすため、内部統制の実効性の向上に努める。

特に、日本語試験を含む各種業務で多くの個人情報を取り扱う基金の業務の性質を踏まえ、個人情報保護、情報セキュリティ対策にソフト・ハードの両面から万全を期するとともに、インシデント発生時の迅速かつ正確な初期対応等について組織全体で徹底的に意識を高める。

（２）安全管理

事業関係者の安全の確保や安全意識の向上は、事業を実施する上での大前提である。国内外における自然災害や政情不安に適切に対応するためのリスクアセスメントとそれに基づく安全管理を着実に実施する。

（３）財務内容の改善

引き続き、運営費交付金の適正かつ効率的な執行に努めるとともに、寄附金・協賛金を含む自己収入の確保・拡大に向けた継続的な取組に努める。